投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2025年1月31日　から　2046年6月15日　まで　　基　準　日　：　2026年9月30日
決算日　　：毎年6月16日および12月16日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　5141

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

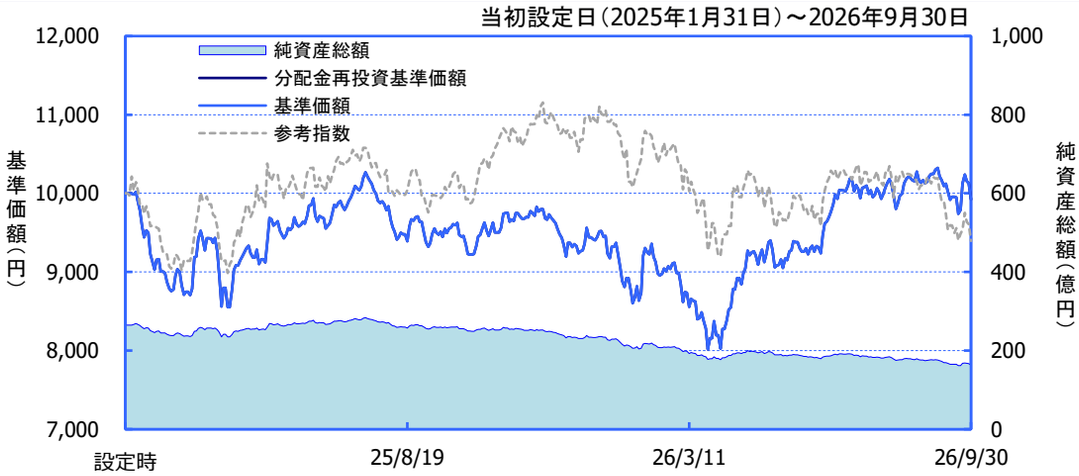
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	9,923 円
純資産総額	163億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-3.2 %	-7.2 %
3カ月間	-1.1 %	-8.7 %
6カ月間	+21.1 %	+0.4 %
1年間	+6.1 %	-5.3 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	-0.8 %	-6.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIインド指数（税引後配当込み、円換算）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※参考指数の円換算時の為替レートは、当ファンドで保有している外国投資信託を円換算するときの為替レートと一致していません。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(25/06)	0円
第2期	(25/12)	0円
第3期	(26/06)	0円

分配金合計額　　設定来：　0円

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計98.3%

運用会社名	ファンド名	比率
アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッド	アンビット・インド・アセンション・ファンド（クラスA）*	98.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント　Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪アンビット・インド・アセンション・ファンド（クラスA）の資産構成≫

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成　合計 100.0%

業種名	比率
金融	23.7%
一般消費財・サービス	18.6%
資本財・サービス	16.9%
素材	14.0%
ヘルスケア	13.1%
生活必需品	7.6%
エネルギー	3.4%
コミュニケーション・サービス	1.0%
情報技術	0.4%
現金・現金同等物	1.1%

全組入銘柄数　51

組入上位10銘柄　合計 40.0%

銘柄名	業種名	比率
VENUS PIPES AND TUBES LTD	素材	6.4%
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	金融	6.3%
CITY UNION BANK LTD	金融	4.5%
CCL PRODUCTS (INDIA) LTD	生活必需品	4.2%
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL SCIENCES LTD	ヘルスケア	3.5%
CRAFTSMAN AUTOMATION LTD	資本財・サービス	3.4%
PEARL GLOBAL INDUSTRIES LTD	一般消費財・サービス	3.4%
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	金融	3.2%
AEGIS LOGISTICS LTD	エネルギー	2.6%
TIMKEN INDIA LTD	資本財・サービス	2.5%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※全組入銘柄数は現金および現金同等物等を除き、普通株式を対象としています。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※基準価額への反映を考慮して、現地2営業日前のデータに基づきます。

【市場動向】

インド株式市場（小型株）は下落

インド株式市場は、下落しました。月の前半は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高や米金利の上昇を嫌気され、上値が重く推移しました。月末にかけては、ホルムズ海峡の再開を含む米国とイランの和平協議を巡る期待感から反発する場面も見られましたが、米国とイランの和平協議に進展が見られないことへの失望感や世界的な金利上昇を背景に軟調に推移しました。

インド・ルピーは、原油高や米金利の上昇を受けて、対米ドルで下落しました。日米当局による円安けん制姿勢などを背景に円高米ドル安が進行したことから、インド・ルピーは対円でも下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

主に保有株式の下落と円高の進行がマイナス要因となり、下落しました。

運用のポイント

高成長が期待されるインドの小型企業の中から、高い競争優位性、優れた経営陣、健全な財務体質や企業統治を有する企業へ投資しました。業種別では、金融、一般消費財・サービス、資本財・サービスの比率を高位としました。当月は、ステンレス鋼パイプメーカーの保有がプラス要因となりました。データセンター向け案件の受注から事業拡大の期待が高まり、同社の株価は上昇しました。一方、電線・ケーブルメーカーの保有がマイナス要因となりました。インド建材メーカーが電線・ケーブル業界への参入を発表し、競争激化が懸念され、株価は下落しました。

【今後の展望・運用方針】

今後の展望

インド小型株市場は、中期的には堅調な値動きを想定しています。中東情勢や原油価格の動向には引き続き留意が必要ですが、堅調な企業業績や国内設備投資の拡大などを背景に見通しは良好と考えています。中長期的には、GST（物品・サービス税）改革を通じた消費活性化や政府支援期待が、市場の下支え要因となると見込んでいます。また、国内投資家の安定的な資金流入が続いており、小型株市場の需給環境は良好と考えます。

引き続き、中長期的にはインド小型株市場は高い成長を遂げると考えています。

運用方針

当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）&Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築します。

このアプローチにより、高成長なニッチ市場において、①インドの中間所得者層の拡大や消費の高度化等によって恩恵を受ける銘柄や、②インド企業の技術・サービスの高度化によるグローバル企業とのパートナーシップ拡大や海外への輸出拡大で高い成長が期待できる銘柄等を選び出し、中長期的なファンド資産成長を目指します。

組入上位銘柄紹介

銘柄名（業種名）	銘柄紹介
VENUS PIPES AND TUBES LTD （素材）	ステンレス鋼パイプの大手メーカー。インド国内における設備投資の増加から同社製品に対する需要増加が期待される。
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD （金融）	インドを代表する商品デリバティブ取引所。貴金属や卑金属、天然ガス等の資源といった幅広い先物・オプション取引において高いシェアを有する。
CITY UNION BANK LTD （金融）	中小企業向け融資に強みを持つ総合銀行。
CCL PRODUCTS (INDIA) LTD （生活必需品）	コーヒーメーカー。粉末および顆粒状コーヒーの製造・輸出に従事しており、国内外の各種ブランド名でインスタントコーヒーを提供する。
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL SCIENCES LTD （ヘルスケア）	インドのテランガナ州を中心に病院チェーンを運営。他の総合病院と比較して割安感のある価格帯で専門医療サービスを提供。
CRAFTSMAN AUTOMATION LTD （資本財・サービス）	自動車部品メーカー。自動車や産業向けに、エンジン・トランスミッションなどのパワートレイン部品やアルミ製品を製造。
PEARL GLOBAL INDUSTRIES LTD （一般消費財・サービス）	アパレル製品メーカー。世界的なアパレルブランド向けに紳士服、婦人服、子供服を供給。インドを中心にアジア圏で複数の生産拠点を有する。
CREDITACCESS GRAMEEN LTD （金融）	農村部や準都市部の低所得層を中心にマイクロファイナンスを提供する金融サービス会社。高い審査能力やリスク管理体制により、高い回収率が強み。
AEGIS LOGISTICS LTD （エネルギー）	石油・ガス・化学品などに関する物流企業。液化石油ガスなどの供給・物流・ターミナル事業を展開。
TIMKEN INDIA LTD （資本財・サービス）	ベアリングメーカー。鉄道、防衛、自動車といった産業に製品を提供。インド国内だけでなく、欧米諸国への輸出も手掛ける。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

※　後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・インドの小型株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・インドの小型株式に投資します。

・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

●インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			年率0.60% ※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、当該ETFの費用は年率0.74%です。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			年率1.8375%(税込)程度 ※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)のみに投資した場合の費用です。同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう場合があり、この場合、年率1.8375%～1.9775%(税込)程度となります。	

その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日 ② ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後３時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。